



株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2019年度上半期の概況と今後の取り組みについてまとめました「株主通信2019」をお届けいたしますので、ご高覧ください。

2019年12月

変革を通して、新たな価値の創出を。

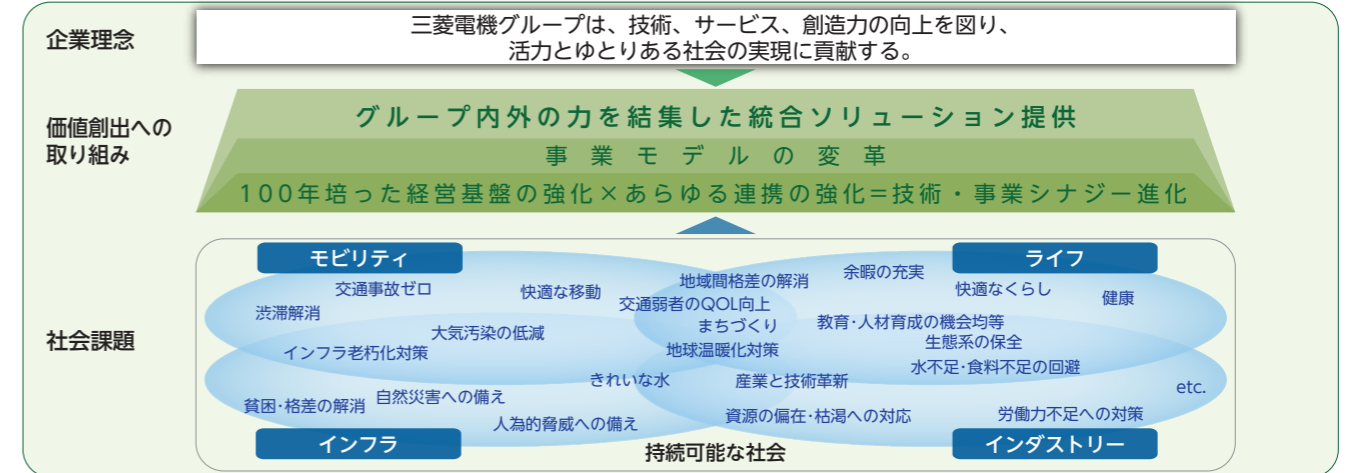
Changes for the Better

執行役社長 杉山 武史
President & CEO Takeshi Sugiyama

■ 経営戦略

《経営戦略》 多様化する社会課題の解決に向け、100年培った経営基盤の強化に加え事業モデルの変革により、ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つの領域において、グループ内外の力を結集した統合ソリューションを提供する。

*100年培った経営基盤：顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等



さらに、強固な経営体質の構築のため、資本コストを意識した経営を進めるとともに、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化にもグループ全体で継続して取り組んでまいります。

質のよい成長の実現に向けて

三菱電機グループは、質のよい成長の実現に向けて、技術シナジー・事業シナジーの発揮拡大と、2020年度以降の成長持続に向けた投資（研究開発、設備投資、協業・M&A等）に取り組んでまいります。

広範にわたる強い技術資産の最適な組み合わせによる「技術シナジー」や、多岐にわたる事業群の連携による「事業シナジー」の進化にあたっては、全ての現場における業務の改善・変革により経営基盤を継続的に強化するとともに、研究開発から販売・サービスまでグループ内外のあらゆる連携を強化してまいります。加えて、事業環境変化を捉えているか、課題やニーズに十分に対応できているか、強みを最大限に活かせる

いるか等の観点から、事業モデルを常に点検するとともに、よりよい姿に向けて見直しと変革を進め、顧客満足と競争優位性の向上を追求してまいります。

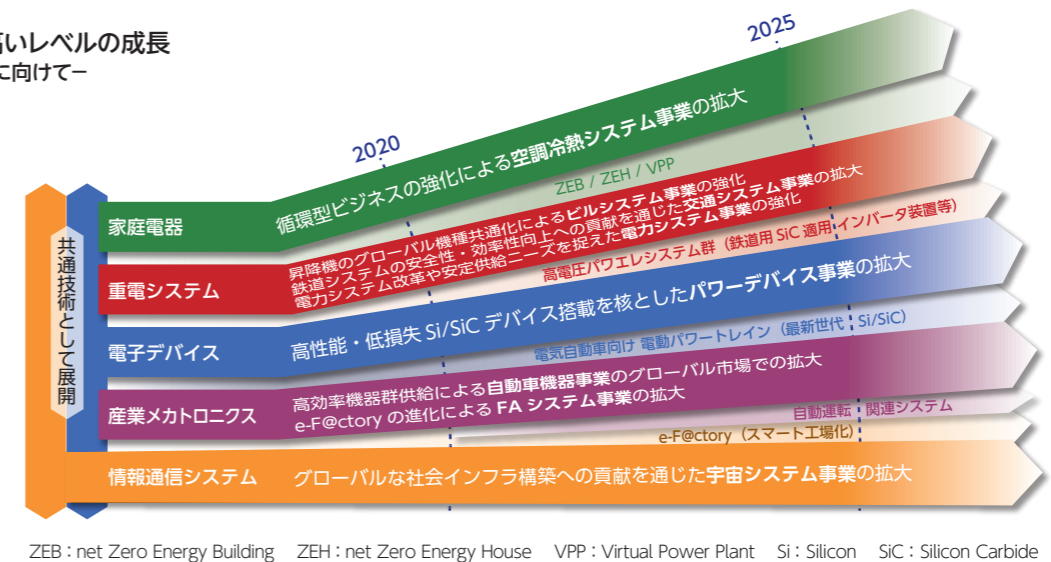
成長持続に向けた投資にあたっては、多様化する社会課題の解決に向け、バランスのよい事業ポートフォリオの構築と投資効率の向上を図りつつ、経営基盤及びグループ内外の連携の強化に資するべく、戦略的に推進してまいります。

おわりに

三菱電機グループは、「バランス経営」に基づいて経営施策を着実に実行していくとともに、コーポレート・ステートメント「Changes for the Better」を実践すべく、「変革を通して、新たな価値の創出を。」という姿勢を従業員全員が共有し、三菱電機グループ自身が変革し続けることで、常によりよいものを生み出し続ける企業へ成長してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ もう一段高いレベルの成長 ー 成長持続に向けてー



*1 「7つの行動指針」:

- 「信頼」: 社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- 「品質」: 最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- 「技術」: 研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- 「貢献」: グローバル企業として、地域・社会の発展に貢献する。
- 「遵法」: 全ての企業行動において規範を遵守する。
- 「環境」: 自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- 「発展」: 適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

*2 SDGs(Sustainable Development Goals): 国連総会で採択された2030年に向けた「持続可能な開発目標」

2019年度上半期の振り返り

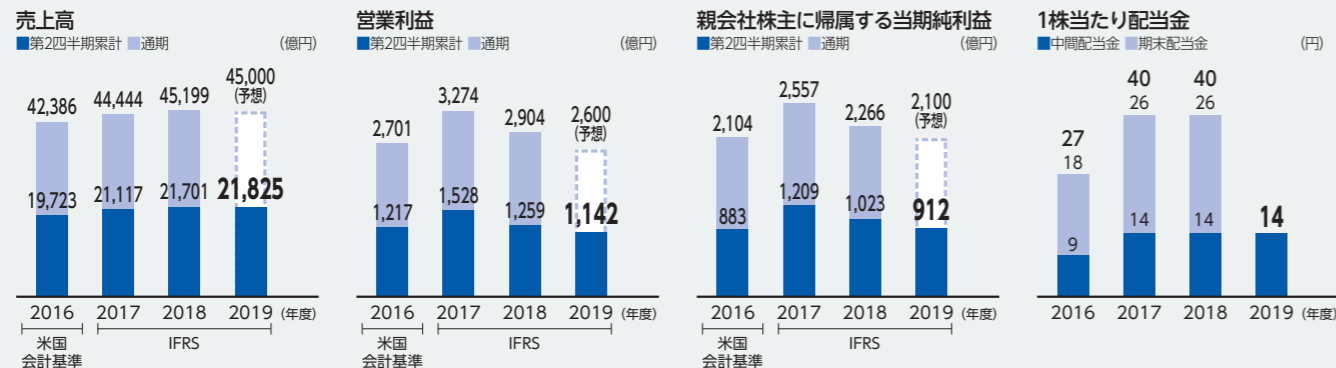
2019年度上半期(4月~9月)の景気は、中国では足元で成長が鈍化し、企業部門をみると輸出や固定資産投資が減速しました。米国では堅調な個人消費を中心に拡大が続いたものの、設備投資など企業部門が減速しました。また、日本では生産や輸出の減少、欧州でも生産の減少がみられるなど、日欧の回復基調はより緩やかになりました。

このような経営環境下において、三菱電機グループの2019年度第2四半期累計期間の連結売上高は、重電システム部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年同期比101%の2兆1,825億円となりました。連結営業利益は、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の減益などにより、全体では前年同期比91%の1,142億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比89%の912億円となりました。

三菱電機グループの経営戦略

三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」*1に基づき、CSR(Corporate Social Responsibility)を企業経営

第2四半期累計期間決算ハイライト



*1 各予想値は、2019年10月31日に公表したものです。
*2 2019年度の期末配当金は未定です。
*3 本ページ及び「部門別概況」ページに記載の決算数値につきましては、2018年度より国際会計基準(IFRS)を適用したことに伴い、2017年度についてもIFRSに準拠した数値を記載しています。